

2016年度連結決算及び2017年度業績予想(国際会計基準)

(単位: 億円)						
損益の状況	2016年度実績	2015年度実績	前年度比		2017年度 業績予想	2016年度対比
			増減率(%)			
売 上 高 (*1)	111,342	122,080	▲ 10,738	▲ 9%		
売 上 総 利 益	6,139	6,701	▲ 562	▲ 8%	6,700	561
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	▲ 5,181	▲ 5,533	353	－	▲ 5,500	－
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	▲ 42	▲ 125	83	－	▲ 50	－
営 業 利 益 (*1)	916	1,042	▲ 126	▲ 12%	1,150	234
支 払 利 息 (受 取 利 息 控 除 後)	▲ 171	▲ 190	19	－	▲ 250	－
受 取 配 当 金	175	186	▲ 10	－	150	－
有 価 証 券 損 益	110	743	▲ 633	－	}	▲ 50
固 定 資 産 損 益	▲ 634	▲ 1,033	399	－		
そ の 他 の 損 益	459	▲ 160	620	－		
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1,147	318	829	－		
税 引 前 利 益	2,003	906	1,097	121%	2,250	247
法 人 所 得 税	▲ 445	▲ 230	▲ 215	－	▲ 500	－
当 期 利 益	1,558	675	883	131%	1,750	192
	親会社の所有者に帰属する当期利益	1,554	623	150%	1,700	147
	非支配持分に帰属する当期利益	4	53	▲ 48	50	－
収 益	71,288	73,003	▲ 1,715	▲ 2%		
実 態 営 業 利 益 (*2)	958	1,167	▲ 210	▲ 18%	1,200	242
基 礎 収 益 (*3)	2,109	1,481	628	42%	2,350	241

(※1) 「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでおります。
「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
(※2) 実態営業利益＝売上総利益+販売費及び一般管理費
(※3) 基礎収益＝実態営業利益+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

資産、負債及び資本の状況	2017年 3月末	2016年 3月末	前年度末比	主な増減要因	2018年 3月末予想
総 資 産	68,967	71,177	▲ 2,210	総資産	－
(流 動 資 産)	(31,645)	(31,626)	(19)	主に有形固定資産の減少	－
(非 流 動 資 産)	(37,322)	(39,551)	(▲ 2,229)	資本会社	－
資 本 合 計	17,428	14,152	3,276	利益の積み上げ及び永久劣後特約付ローンによる資金調達により増加	18,500程度
(親会社の所有者に帰属する持分)	(16,837)	(13,171)	(3,667)	ネット有利子負債	－
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	20,999	27,625	▲ 6,625	フリーキャッシュ・フローの改善並びに永久劣後特約付ローン組成による有利子負債の返済	20,000程度
ネ ッ ト D E レ シ オ (*4)	1.20倍	1.95倍	▲0.75ポイント		1.1倍程度

(※4) ネットDEレシオ＝ネット有利子負債/資本合計

キャッシュ・フローの状況	2016年度実績	2015年度実績	主要指標の推移	2016年度 実績	2015年度 実績	変動幅 (変動率)	2017年度 前提
営 業 活 動 に よ る CF	3,243	3,591	為替 (YEN/US\$) 4月－3月平均	108.38	120.14	11.76円(10%)の円高	
投 資 活 動 に よ る CF	465	▲ 1,746	3 月 末	112.19	112.68	0.49円(0%)の円高	110
フ リ ー キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	3,708	1,845	JPY TIBOR(%) 4月－3月平均	0.061	0.160	0.099%(62%)の低下	0.1
財 務 活 動 に よ る CF	▲ 2,581	▲ 363	US\$ LIBOR(%) 4月－3月平均	0.855	0.406	0.449%(111%)の上昇	1.4
為 替 変 動 の 影 響	▲ 85	▲ 165	WTI(ドル/バレル) 4月－3月平均	48	45	3ドル(6%)の上昇	50
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減	1,041	1,317	LME銅(ドル/トン) 4月－3月平均	5,152	5,211	59ドル(1%)の下落	5,700

2017年度業績予想の概要
◎2017年度の連結業績予想(親会社の所有者に帰属する当期利益)は1,700億円の見通し。 ◎2017年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益を1,700億円と予想していることから、連結配当性向を25%以上とする配当方針に基づき、25円(内、中間配当金 12円50銭)とする予定。

2016年度連結決算の概要			
【連結決算の概要】 ○ 当連結会計年度の親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度比 931億円増益の1,554億円となった。 ○ 2016年度の年間配当金は、親会社の所有者に帰属する当期利益が 1,554億円となったことから、2017年2月6日に公表した年間配当予想21円を修正し23円とする予定。			
【損益の状況】 ①売上高 …… 11兆1,342億円(前年度比 ▲1兆738億円) 円高の影響等により、主に生活産業(▲4,452億円)、口エネルギー・金属(▲3,452億円)で減収。 円高による影響は7,100億円程度の減収。 ②売上総利益 …… 6,139億円(前年度比 ▲562億円) 円高による影響▲360億円程度。 子会社の新規取得/除外(以下、新規/除外)の影響▲220億円程度。 ③営業利益 …… 916億円(前年度比 ▲126億円) 貸倒引当金繰入額の改善+83億円。 円高の影響並びに新規/除外の影響▲110億円程度。 上記以外では、金属資源での改善があったものの、チップ・パルプ、住宅開発、石油・LNGトレード等で減益。 ④支払利息(受取利息控除後) …… ▲171億円(前年度比 +19億円) ・支払利息 ▲333億円(前年度比 +3億円) ・受取利息 162億円(前年度比 +16億円) ⑤受取配当金 …… 175億円(前年度比 ▲10億円) エネルギー案件での減少。			
⑥有価証券増益 …… 110億円(前年度比 ▲633億円) 情報関連事業等における株式売却益の計上。 前年度に計上した中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益の反動により前年度比減益。 ⑦固定資産増益 …… ▲634億円(前年度比 +399億円) 石油・ガス開発事業における減損損失の計上。 前年度においても、石油・ガス開発事業における減損損失(▲1,103億円)の計上があったことから、前年度比改善。 ・固定資産売却増益 59億円(前年度比 ▲55億円) ・固定資産評価損 ▲692億円(前年度比 +454億円) ⑧その他の増益 …… 459億円(前年度比 +620億円) 太陽光発電事業及び北米自動車関連事業の売却益の計上。 上記に加え前年度に計上したウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失の反動により前年度比改善。 ⑨持分法による投資増益 …… 1,147億円(前年度比 +829億円) 前年度に計上したチリ銅事業(▲359億円)及び豪州鉄鉱石事業(▲202億円)の減損損失の反動により前年度比増益。 主な内訳は以下の通り。 ・海外電力IPP事業 409億円(前年度比 ▲103億円) ・JELLINBAH GROUP 95億円(前年度比 +68億円) (豪州石炭事業) ・伊藤忠丸紅鉄鋼 76億円(前年度比 +10億円) ・チリ銅事業 47億円(前年度比 +510億円)			
※ 参考 主要連結子会社の当社帰属増益 ・Gavilon (食料:85% 農業化学品:15%) 113億円(前年度比 +59億円) ・Helena (農業化学品:100%) 201億円(前年度比 +6億円)			

オペレーティング・セグメントの状況(*5)	売上総利益			親会社の所有者に帰属する当期利益			主な増減要因
	2016年度	2015年度	増 減	2016年度	2015年度	増 減	

生 活 産 業	2,826	3,057	▲ 231	613	582	30	(食料) ・Gavilonの増益 (ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産) ・情報関連事業における株式売却益の計上
(食料(穀物及び食品)) (ライフスタイル、情報・物流・ヘルスケア、保険・金融・不動産)	(1,470) (1,359)	(1,674) (1,400)	(▲ 204) (▲ 41)	(312) (300)	(284) (299)	(28) (2)	
素 材	1,758	1,973	▲ 214	287	333	▲ 46	(農業化学品) ・Helena Chemicalの増益 (化学品、紙パルプ) ・チップ・パルプ事業の採算悪化による売上総利益の減益
(農業化学品) (化学品、紙パルプ)	(1,243) (516)	(1,370) (603)	(▲ 127) (▲ 87)	(212) (75)	(200) (132)	(12) (▲ 58)	
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属	262	194	67	▲ 62	▲ 1,424	1,362	(エネルギー) ・前年度比、石油・ガス開発事業における減損損失が減少 太陽光発電事業の売却益の計上 (金属資源) ・石炭価格の上昇を主因に豪州石炭事業で増益 ・前年度に計上した、チリ銅事業及び豪州鉄鉱石事業の減損損失の反動
(エネルギー) (鉄鋼製品事業) (金属資源)	(72) (2) (189)	(122) (2) (72)	(▲ 50) (▲ 0) (117)	(▲ 246) (75) (108)	(▲ 849) (69) (▲ 643)	(604) (6) (752)	
電 力 ・ プ ラ ン ト	453	541	▲ 88	565	722	▲ 157	(電力) ・海外電力IPP事業における持分法による投資増益の減益 太陽光発電事業の売却益の計上 (エネルギー・環境インフラ、プラント) ・前年度の一過性増益(中国下水処理事業及び北米貨車リース事業における株式評価益及びウルグアイLNG受入ターミナル事業からの撤退損失)の反動による減益
(電力) (エネルギー・環境インフラ、プラント)	(309) (144)	(294) (247)	(15) (▲ 103)	(402) (164)	(407) (315)	(▲ 5) (▲ 152)	
輸 送 機	933	989	▲ 56	286	242	44	・北米自動車関連事業の売却益の計上 ・航空・船舶事業の増益 ・北米自動車関連事業における減損損失の計上
(航空・船舶、自動車・リース事業、建機・産機)							
全 社 及 び 消 去 等	▲ 93	▲ 52	▲ 40	▲ 135	168	▲ 303	・法人所得税等の悪化
連 結 合 計	6,139	6,701	▲ 562	1,554	623	931	

資 源 計	▲ 138	▲ 1,493	1,355
非 資 源 計	1,691	2,115	▲ 424

(*5)オペレーティング・セグメント内の取引について消去した上で、表示しております。
(注)2016年度より、全ての現地法人についてオペレーティング・セグメント毎に分割しております。また、オペレーティング・セグメントの「素材」グループ内で再編を実施し、「ヘレナ事業」本部を「農業化学品」本部に名称変更した上で、「化学品」本部の一部の事業を「農業化学品」本部に統合しております。これに伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

＜本資料に含まれる予想については、本資料の発表日現在における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる仮定を前提としております。＞